

事業番号	09 03 06	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	農業関係試験研究推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
		実施期間	不明～	E-mail	nogi	@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- 農家戸数の減少（H22年117,316戸 ⇒ R2年89,786戸）や農業従事者の高齢化（長野県の65歳以上の比率：H12年57.4% ⇒ R2年73.5%）による農業生産構造の変化、ライフスタイルや食生活の多様化などにより、農産物の品種や技術に新たなニーズが生まれている。
- 地球温暖化（長野市の年平均気温：1889年～2020年の間に1.27°C/100年の割合で上昇）により、農作物の生育、品質、収量などに影響が出ている。また、春先の気温上昇（長野市3月平均気温：1991～2000年平均3.9°C ⇒ 2011年～2020年平均4.8°C）により生育が前進し、凍霜害のリスクが高まっている。
- 社会のグローバル化やインターネット等の情報技術の発展により、国内外における権利違反等のリスクが高まるとともにマーケティング活動等の戦略的な展開も重要な要素となっている。
- このため、社会背景に合致し、生産現場等に大きな変化をもたらす新たな品種・生産技術や、温室効果ガスの削減につながる技術を早期に開発していく必要がある。また、農業分野の知的財産の保護・活用を図る必要がある。

2 事業目的

- 生産者が収益性や生産性の高い農業を展開できるよう、生産現場が抱えている課題を解決できる品種や栽培技術を新たに開発する。
- 生産者がブランド力の高い農産物を安心して生産できるよう、農業分野における知的財産の保護・活用を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

- 国等が募集する競争的研究資金や民間等が実施する受託試験について、事業費が確定したことにより減額
※その他の事業は当初予算のとおり

②地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発

- 国等が募集する競争的研究資金や民間等が実施する受託試験について、事業費が確定したことにより減額
※その他の事業は当初予算のとおり

③農業分野の知的財産の保護・活用

当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度目標値	達成状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	実績	推移	実績			実績	推移
①	新しく普及に移す農業技術数	課題	105	78	↘	85	↗	85			第4期長野県食と農業農村振興計画に基づき、現場で活用を図るために実用化した農業技術の課題数を目標として設定。近年の実績を踏まえR7年度は85課題を目標値とする。	
②	地球環境に対応した新たな農業技術数	課題	5	6	↗	6	→	6			試験研究推進計画に基づき、地球環境に対応（適応やゼロカーボン）した農業技術の課題数を目標として設定。近年の実績を踏まえR7年度は6課題を目標値とする。	
③	知的財産保護に関する研修会への参加人数	人	750	960	↗	116	↘	600			信州農産物知的財産活性化戦略に基づき、知的財産における啓発活動に関する研修会への出席人数を目標値として設定。研修会に加え刊行物による啓発手段にも力を入れていくため、R7年度は600人を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況					目標		
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出										
2-1①	成長産業の創出・振興	☆農業農村総生産額	億円	2022 (R4)	3,719	2023 (R5)	3,911	2024 (R6)	4,346 (累計値)	2027 (R9)	3,700

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	478,013	△ 51,713	△ 57,565	426,300	186,278		164.0
R6年度	0	481,035	△ 66,542		414,493	171,300	395,502	164.0
R5年度	0	488,932	△ 65,328		423,604	164,437	408,247	164.0

事業番号	09 03 06	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	農業関係試験研究推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
1	運営費	101,221 千円	94,753 千円	予算現額 107,802 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	試験場の運営・施設管理	直接	農業関係試験場における庁舎施設の維持管理のため、老朽化した設備等の修繕や改修工事などを実施 試験場施設の修繕や工事等の数：6 ●庁舎のエアコン設置工事：3か所 ●電気設備の修繕：2か所 ●燃料地下タンクの腐食防止工事：1か所	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
2	整備事業費	11,038 千円	11,038 千円	予算現額 11,041 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	試験研究に必要な機材類の更新・導入	直接	試験研究を効率的に進めるため、データ取得や栽培管理などに必要な機材等の更新や導入を実施 試験研究に関わる機材等の更新・導入数：10 ●水稻の原々種生産に使用する「コンバイン」の導入：1か所 ●家畜の運搬に使用する「ブルキヤリー」の導入：1か所 ●果樹の食害を防止するための「防鳥網」の更新：1か所 など	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
3	研究推進費	10,210 千円	12,832 千円	予算現額 13,038 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	試験研究の効率的な推進	直接	試験研究の適切なテーマ設定及び人材の育成等を図るため、外部有識者との意見交換及び研究職員の短期研修への派遣を実施 外部有識者と試験研究推進に係る意見交換会を開催：1回 農林水産省が開催するキャリア別短期集合研修への職員派遣：3名以上	
2	知的財産活用推進事業	直接	試験場で開発した知的財産の活用や権利保護を行うため、啓発活動や海外での商標取得に必要な業務の委託などを実施 知的財産保護に関する研修会を開催：1回	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
4	素材開発研究費	146,016 千円	157,119 千円	予算現額 160,191 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生産現場のニーズに応えるための技術開発	直接	県内生産現場におけるニーズに応えつつ将来応用技術に繋げるため、基礎的な知見を集積した技術開発を実施 研究に取り組む課題数：73	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
5	県単プロジェクト研究費	26,132 千円	25,848 千円	予算現額 23,957 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	生産現場の緊急要望へ対応するための技術開発	直接	県内生産現場における緊急的な要望に応えるため、概ね3年程度の短期間で集中的な技術開発を実施 研究に取り組む課題数：17	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
6	高度化等開発研究費	61,370 千円	61,652 千円	予算現額 64,514 うち今回補正額 △ 19,525 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農水省の競争的資金等を活用し、国の研究機関や大学等と連携した技術開発	直接 委託	県内外の生産現場における広域的な重要課題を解決するため、国の研究機関や大学等と連携し、農水省の競争的資金等を活用した技術開発を実施 ※国等が募集する競争的研究資金の契約額が確定したため減額（84,039千円→64,514千円） 研究に取り組む課題数：33	

細事業No.	細事業名	R5年度予算現額	R6年度予算現額	R7年度予算
7	新資材試験等協力研究費	46,417 千円	51,251 千円	予算現額 45,757 うち今回補正額 △ 38,040 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	民間企業や団体等からの受託試験等	直接 委託	国や民間企業、団体等が開発した研究成果に関する現場への適応性を判断するため、農薬や生産資材等の受託試験を実施 ※民間等が実施する受託試験の契約額が確定したため減額（83,797千円→45,757千円） 研究に取り組む課題数：18	